2026 年９月３日（木）
デジタルグリッド株式会社

# 電力価格の高騰対策で再エネ PPA を１年から契約可能に
## 燃料高の影響を受けにくい再エネで安定調達へ

デジタルグリッド株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 CEO：豊田祐介、以下「当社」）は、中東情勢による燃料価格の高騰で電力価格が大きく変動するなか、燃料価格の影響を受けにくい再生可能エネルギーを短期間から固定価格で調達できるサービスを、2026 年９月７日より開始します。10～20 年程度の長期契約が一般的な再エネの電力購入契約（PPA）を 1 年から利用できるようにすることで、長期契約の負担を抑えながら、価格変動リスクへの対策として再エネを活用できるようになります。

特別高圧・高圧で契約するすべての企業が対象で、使用する電力の一部をあらかじめ固定した価格で調達できます。

当社は、電力を買うお客様ごとの状況に応じて最適な調達方法を提案する伴走型の支援を強みとしております。今後もコストや脱炭素方針に応じた電力調達を柔軟に選択できるよう、多様なサービスを提供してまいります。




## 本サービスの特徴

日本卸電力取引所（JEPX）の価格が中東情勢により大きく変動するなか、高圧・特別高圧で契約する企業の担当者を対象に実施した 2026 年 7 月調査では、電力契約や電力会社を見直す際に「料金の安定性を重視した（51.7%）」との回答が「料金の安さを重視した（35.3%）」を上回るなど、価格変動リスクを抑えたいという要望が多くなっています。https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000053.000045726.html

電力をあらかじめ固定価格で調達することで価格変動リスクは抑えられる一方、再エネの電力購入契約（PPA）は 10～20 年程度の長期契約が一般的で、導入の課題となっていました。

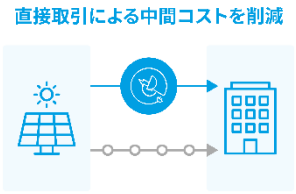
そこで当社は、これまで培ってきた発電事業者とのネットワークを活用し、再エネ電力を１年から固定価格で調達できるようにすることで、高騰する燃料に依存しない再エネを活用し電力価格の抑制につなげます。

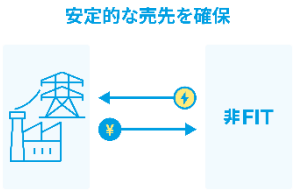
| 主な特徴 | |
|---|---|
| | ① 再エネ PPA の活用による固定価格調達で、市場価格高騰時の価格変動リスクを抑制 |
| | ② 長期契約（10~20 年）が前提となる再エネ PPA を、1 年から利用可能に |
| | ③ 中東情勢など市場環境の変化を踏まえ、当社が状況を見ながら先行調達のタイミングを伴走して提案 |

## デジタルグリッドについて

日本初・民間による電力取引市場「デジタルグリッドプラットフォーム（DGP）」を運営する上場企業。「発電する会社」と「電力を使う会社・団体」が直接取引できるプラットフォームのほか、再エネ取引のマッチング等を進め、持続可能でエネルギー制約のない社会を目指しています。



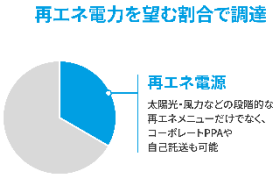



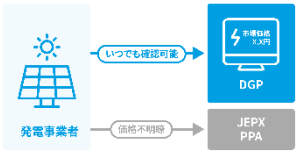









## 会社概要

| | | | |
|---|---|---|---|
| **会社名** | デジタルグリッド株式会社<br>東証グロース市場 350A<br>digitalgrid.com | **代表者** | 代表取締役社長 CEO<br>豊田祐介 |
| **所在地** | 東京都港区赤坂 1-7-1<br>赤坂榎坂ビル 3 階 | **設立** | 2017 年 10 月 |
| **資本金** | 1,221 百万円<br>2026 年 4 月末時点 | **従業員数** | 105 名<br>2026 年 8 月 1 日現在 |
| **事業内容** | 電力及び環境価値取引プラットフォーム「DGP」運営<br>分散型電源アグリゲーションサービスの提供 | | |
| **表彰** | ・アジア太平洋地域の急成長企業ランキング 2026 Energy & utilities 部門 国内 1 位<br>・令和 7 年度 気候変動アクション環境大臣表彰 | | |

IR チームからのお知らせ
※IR コンテンツのご案内：

- IR メール配信：適時開示情報をはじめとする IR 関連情報をタイムリーにご提供するメール配信中
- インベスターデータブック：財務データや非財務 KPI などを分かりやすく整理した数値データ集
- よくあるご質問とご回答：Notion にまとめて一覧で開示中（2026 年 9 月 1 日更新）

※2026 年 7 月 9 日に IR 説明会 湘南投資勉強会にて CEO 豊田が登壇、書き起こし・Q&A はこちら。